



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

第112期(決算日2024年1月15日) 第113期(決算日2024年2月15日) 第114期(決算日2024年3月15日)
 第115期(決算日2024年4月15日) 第116期(決算日2024年5月15日) 第117期(決算日2024年6月17日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2044年6月15日まで(信託設定日:2014年9月16日)	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ①米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としてアクティブ運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動のリスクの低減を図ります。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型	主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月決算を行い、原則として毎決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型」は、このたび第117期の決算を行いました。

ここに、第112期から第117期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
88期(2022年1月17日)	10,875	100	△ 4.7	24,971	0.7	92.5	—	566,935	
89期(2022年2月15日)	10,038	100	△ 6.8	23,582	△ 5.6	94.7	—	527,642	
90期(2022年3月15日)	9,205	0	△ 8.3	22,360	△ 5.2	95.9	—	485,524	
91期(2022年4月15日)	9,605	0	4.3	23,583	5.5	97.0	—	507,702	
92期(2022年5月16日)	8,607	0	△10.4	21,488	△ 8.9	95.6	—	446,320	
93期(2022年6月15日)	7,973	0	△ 7.4	19,851	△ 7.6	98.4	—	407,932	
94期(2022年7月15日)	8,353	0	4.8	20,125	1.4	99.6	—	422,239	
95期(2022年8月15日)	9,361	0	12.1	22,680	12.7	93.4	—	466,624	
96期(2022年9月15日)	8,412	0	△10.1	20,876	△ 8.0	96.4	—	412,898	
97期(2022年10月17日)	7,563	0	△10.1	18,830	△ 9.8	97.7	—	366,373	
98期(2022年11月15日)	8,284	0	9.5	20,789	10.4	91.0	—	395,511	
99期(2022年12月15日)	8,390	0	1.3	20,910	0.6	93.8	—	393,943	
100期(2023年1月16日)	8,260	0	△ 1.5	20,879	△ 0.1	92.8	—	382,198	
101期(2023年2月15日)	8,651	0	4.7	21,566	3.3	96.5	—	392,643	
102期(2023年3月15日)	8,260	0	△ 4.5	20,375	△ 5.5	95.4	—	368,963	
103期(2023年4月17日)	8,764	0	6.1	21,411	5.1	96.0	—	384,224	
104期(2023年5月15日)	8,830	0	0.8	21,293	△ 0.6	96.9	—	377,771	
105期(2023年6月15日)	9,286	0	5.2	22,501	5.7	97.1	—	382,951	
106期(2023年7月18日)	9,634	0	3.7	23,202	3.1	91.5	—	384,501	
107期(2023年8月15日)	9,400	0	△ 2.4	22,944	△ 1.1	95.6	—	365,997	
108期(2023年9月15日)	9,406	0	0.1	22,946	0.0	95.6	—	353,791	
109期(2023年10月16日)	9,105	0	△ 3.2	21,922	△ 4.5	96.4	—	331,934	
110期(2023年11月15日)	9,530	0	4.7	22,666	3.4	95.5	—	332,690	
111期(2023年12月15日)	9,892	0	3.8	23,651	4.3	92.8	—	327,653	
112期(2024年1月15日)	10,065	100	2.8	23,880	1.0	95.7	—	326,112	
113期(2024年2月15日)	10,641	100	6.7	24,891	4.2	98.0	—	336,242	
114期(2024年3月15日)	10,855	100	3.0	25,557	2.7	97.1	—	335,988	
115期(2024年4月15日)	10,472	100	△ 2.6	25,354	△ 0.8	97.2	—	317,616	
116期(2024年5月15日)	10,560	100	1.8	25,819	1.8	97.8	—	312,112	
117期(2024年6月17日)	10,888	200	5.0	26,644	3.2	98.3	—	311,993	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」です。「S & P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」は、「S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」から為替ヘッジコストを控除した数値であり、ここでは当初設定日前日(2014年9月15日)を10,000として指数化しております。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
			騰 落 率	騰 落 率			
第112期	(期 首) 2023年12月15日	円 9,892	% —		% —	% 92.8	% —
	12月末	10,029	1.4	23,651	1.1	93.0	—
	(期 末) 2024年1月15日	10,165	2.8	23,880	1.0	95.7	—
第113期	(期 首) 2024年1月15日	10,065	—	23,880	—	95.7	—
	1月末	10,412	3.4	24,561	2.9	97.5	—
	(期 末) 2024年2月15日	10,741	6.7	24,891	4.2	98.0	—
第114期	(期 首) 2024年2月15日	10,641	—	24,891	—	98.0	—
	2月末	10,745	1.0	25,208	1.3	97.8	—
	(期 末) 2024年3月15日	10,955	3.0	25,557	2.7	97.1	—
第115期	(期 首) 2024年3月15日	10,855	—	25,557	—	97.1	—
	3月末	10,875	0.2	26,043	1.9	99.9	—
	(期 末) 2024年4月15日	10,572	△2.6	25,354	△0.8	97.2	—
第116期	(期 首) 2024年4月15日	10,472	—	25,354	—	97.2	—
	4月末	10,294	△1.7	25,241	△0.4	99.6	—
	(期 末) 2024年5月15日	10,660	1.8	25,819	1.8	97.8	—
第117期	(期 首) 2024年5月15日	10,560	—	25,819	—	97.8	—
	5月末	10,598	0.4	25,720	△0.4	97.6	—
	(期 末) 2024年6月17日	11,088	5.0	26,644	3.2	98.3	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

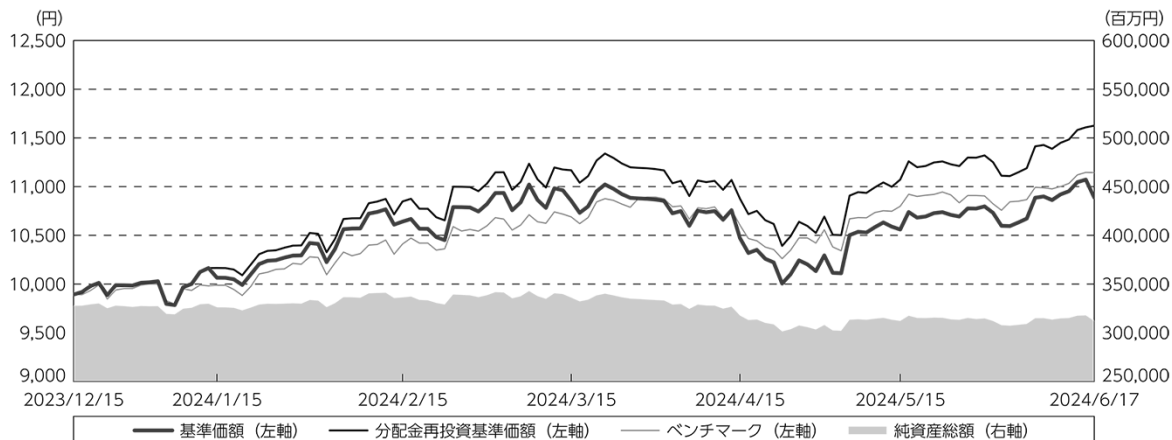
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2023年12月16日～2024年6月17日）



第112期首：9,892円

第117期末：10,888円（既払分配金（税込み）：700円）

騰落率：17.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2023年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比で上昇し、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）のパフォーマンスを上回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- 保有する情報技術関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などの株価上昇

下落要因

- 為替のヘッジコスト

投資環境

(2023年12月16日～2024年6月17日)

【株式市場】

米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました(米ドルベース)。

当作成期初から2024年3月末にかけては、半導体関連銘柄の値上がりや、米連邦準備理事会(FRB)による利下げ観測の高まりから上昇しました。しかしその後、利下げ観測の後退に加え、中東情勢の緊迫化や半導体関連銘柄の値下がりやを背景に反落しました。4月下旬から5月中旬にかけては、中東情勢悪化への警戒感が後退したことや米国主要企業の堅調な業績発表、利下げ観測の高まりから上昇しました。5月下旬以降当作成期末にかけては、米国の利下げに関する見通しに左右される展開となりましたが、米国長期金利の低下や半導体関連銘柄の値上がりを受けて上昇基調を維持しました。

運用概況

(2023年12月16日～2024年6月17日)

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、ヘルスケア・セクター、一般消費財・サービス・セクターが上位となりました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前作成期末(2023年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	33.2%
ヘルスケア	23.0%
一般消費財・サービス	12.7%
コミュニケーション・サービス	7.3%
生活必需品	6.4%
その他	13.1%
現金等	4.3%



当作成期末(2024年6月17日現在)

セクター	比率
情報技術	35.0%
ヘルスケア	19.5%
一般消費財・サービス	13.8%
コミュニケーション・サービス	12.7%
資本財・サービス	6.1%
その他	11.1%
現金等	1.8%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

個別銘柄では、経費削減への積極的な取り組みを示し好調な決算発表を行ったメタ・プラットフォームズや、アマゾン・ドット・コムを買い増しました。一方、株価が上昇したコストコ・ホールセールを利益確定のため一部売却しました。また、メディケイド事業の見通し悪化やサイバー攻撃による短期的な影響を考慮し、ユナイテッドヘルス・グループを一部売却しました。

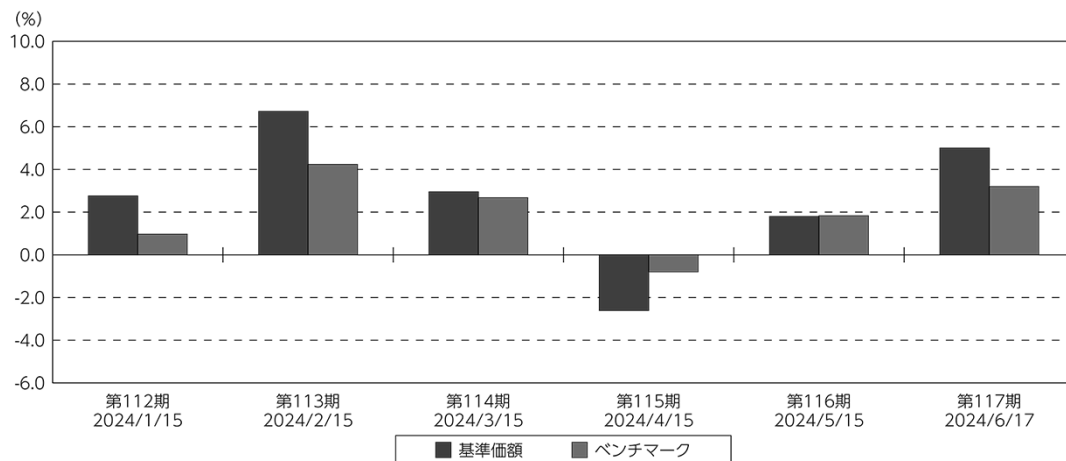
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年12月16日～2024年6月17日）

ベンチマークとの比較では、情報技術セクターやコミュニケーション・サービス・セクターにおける銘柄選択や、エネルギー・セクターや金融セクターのアンダーウェイトなどがプラス寄与となりました。一方、金融セクターにおける銘柄選択やヘルスケア・セクターのオーバーウェイトなどはマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

分配金

(2023年12月16日～2024年6月17日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：700円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年6月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.984%	100 0.931%	100 0.913%	100 0.946%	100 0.938%	200 1.804%
当期の収益	8	5	6	—	3	200
当期の収益以外	91	94	93	100	96	—
翌期繰越分配対象額	1,638	1,543	1,450	1,350	1,254	1,341

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

足元の米国経済は堅調さを維持しています。ただし、インフレ率が期待どおりに下がりず高金利環境が継続する可能性があります。その場合、外部環境に左右されにくい、卓越したビジネスを有する持続的な成長企業を見極めて厳選投資を行うマザーファンドの優位性が一層高まるとみています。

マザーファンドの運用では、短期的な株価リターンの予想は行っておらず、あくまでも企業のビジネスを理解することに重点を置いています。そのなかで、運用チームは「卓越したビジネス」を特定することに注力しています。「卓越したビジネス」とは、高い投下資本利益率と高い利益の再投資率の双方を同時に備えたビジネスと定義しています。そのようなビジネスを有する企業は、外部資金に頼らずに内部資金だけで複利的に利益を成長させることができる、「持続的な成長企業」といえます。

短期的に大きな利益を生み出す企業に着目してポートフォリオを構成することは、一時的に大きなリターンにつながる可能性があります。しかし、こういった銘柄を組み入れることはポートフォリオのリターンの変動性(リスク)を高めることにもつながり、結果として、投資家の皆様に優れたリスク調整後のリターンをご提供することが難しくなると考えています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年6月17日)

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.873	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.417)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.417)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	92	0.880	
作成期間中の平均基準価額は、10,492円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

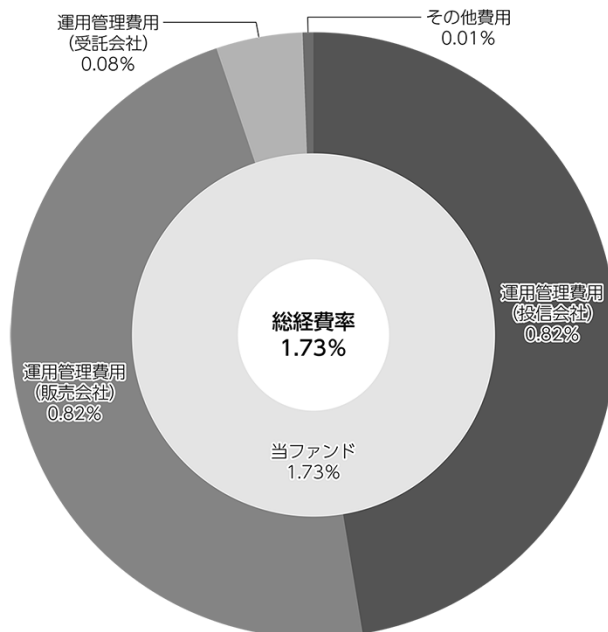
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年6月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第112期～第117期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	2, 127, 305	21, 210, 302	11, 978, 495	123, 757, 871

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第112期～第117期	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1, 435, 357, 014千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4, 010, 311, 885千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年6月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第111期末		第117期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		36,797,911		26,946,721		312,245,135

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項	目	第117期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		312,245,135	95.3
コール・ローン等、その他		15,430,783	4.7
投資信託財産総額		327,675,918	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、第117期末における外貨建純資産（4,915,749,920千円）の投資信託財産総額（4,935,698,816千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、第117期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=157.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2024年1月15日現在	2024年2月15日現在	2024年3月15日現在	2024年4月15日現在	2024年5月15日現在	2024年6月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	649,567,754,396	703,793,070,452	672,940,664,296	676,930,273,594	659,164,192,920	647,517,973,440
コール・ローン等	48,406,523	46,319,384	2,292,752,257	1,556,443,387	1,726,210,747	672,187,642
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	326,809,842,537	338,285,046,661	333,390,063,508	317,694,252,134	310,866,749,026	312,245,135,416
未収入金	322,709,505,336	365,461,704,407	337,257,848,531	357,679,577,562	346,571,232,675	334,600,650,198
未収利息	—	—	—	511	472	184
(B) 負債	323,455,383,900	367,551,058,526	336,951,836,565	359,313,661,760	347,051,804,476	335,524,836,153
未払金	318,550,296,381	363,064,371,190	332,666,429,651	354,360,278,136	342,558,713,462	328,308,210,846
未払収益分配金	3,240,092,085	3,159,839,916	3,095,338,697	3,032,901,679	2,955,494,229	5,730,802,375
未払解約金	1,187,130,182	840,705,415	728,650,772	1,432,473,069	1,099,657,217	995,376,822
未払信託報酬	477,229,549	485,495,313	460,797,049	487,359,825	437,357,109	489,793,821
未払利息	143	128	6,721	—	—	—
その他未払費用	635,560	646,564	613,675	649,051	582,459	652,289
(C) 純資産総額(A－B)	326,112,370,496	336,242,011,926	335,988,827,731	317,616,611,834	312,112,388,444	311,993,137,287
元本	324,009,208,530	315,983,991,640	309,533,869,778	303,290,167,990	295,549,422,984	286,540,118,776
次期繰越損益金	2,103,161,966	20,258,020,286	26,454,957,953	14,326,443,844	16,562,965,460	25,453,018,511
(D) 受益権総口数	324,009,208,530口	315,983,991,640口	309,533,869,778口	303,290,167,990口	295,549,422,984口	286,540,118,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,065円	10,641円	10,855円	10,472円	10,560円	10,888円

(注) 第112期首元本額331,231,115,302円、第112～117期中追加設定元本額6,960,829,234円、第112～117期中一部解約元本額51,651,825,760円。第117期末現在における1口当たり純資産額1.0888円。

○損益の状況

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年6月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 10,715	△ 4,923	△ 176,851	△ 13,210	14,014	6,630
受取利息	—	—	—	5,457	14,014	6,630
支払利息	△ 10,715	△ 4,923	△ 176,851	△ 18,667	—	—
(B) 有価証券売買損益	9,311,203,425	21,839,340,755	10,149,273,206	△ 8,071,662,116	6,004,671,854	15,599,288,687
売買益	20,861,950,179	38,325,636,489	14,680,523,032	8,473,204,851	20,439,035,861	24,290,192,880
売買損	△11,550,746,754	△16,486,295,734	△ 4,531,249,826	△16,544,866,967	△14,434,364,007	△ 8,690,904,193
(C) 信託報酬等	△ 477,865,109	△ 486,141,877	△ 461,410,724	△ 488,008,876	△ 437,939,568	△ 490,446,110
(D) 当期損益金 (A+B+C)	8,833,327,601	21,353,193,955	9,687,685,631	△ 8,559,684,202	5,566,746,300	15,108,849,207
(E) 前期繰越損益金	△43,506,971,551	△35,512,583,381	△13,988,499,483	△ 4,411,072,938	△12,596,355,242	△ 6,879,849,760
(F) 追加信託差損益金	40,016,898,001	37,577,249,628	33,851,110,502	30,330,102,663	26,548,068,631	22,954,821,439
(配当等相当額)	(54,468,609,852)	(51,763,474,911)	(47,784,992,437)	(44,000,774,784)	(39,922,314,911)	(35,938,265,215)
(売買損益相当額)	(△14,451,711,851)	(△14,186,225,283)	(△13,933,881,935)	(△13,670,672,121)	(△13,374,246,280)	(△12,983,443,776)
(G) 計 (D+E+F)	5,343,254,051	23,417,860,202	29,550,296,650	17,359,345,523	19,518,459,689	31,183,820,886
(H) 収益分配金	△ 3,240,092,085	△ 3,159,839,916	△ 3,095,338,697	△ 3,032,901,679	△ 2,955,494,229	△ 5,730,802,375
当期繰越損益金 (G+H)	2,103,161,966	20,258,020,286	26,454,957,953	14,326,443,844	16,562,965,460	25,453,018,511
追加信託差損益金	38,625,658,356	34,594,370,513	30,972,269,742	27,297,200,984	23,693,806,316	22,954,821,439
(配当等相当額)	(53,078,124,109)	(48,780,747,227)	(44,906,601,484)	(40,967,939,323)	(37,068,227,818)	(35,939,117,419)
(売買損益相当額)	(△14,452,465,753)	(△14,186,376,714)	(△13,934,331,742)	(△13,670,738,339)	(△13,374,421,502)	(△12,984,295,980)
分配準備積立金	—	—	—	—	—	2,498,197,072
繰越損益金	△36,522,496,390	△14,336,350,227	△ 4,517,311,789	△12,970,757,140	△ 7,130,840,856	—

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第112期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (263,865,106円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (54,469,363,754円) および分配準備積立金額 (1,584,987,334円) より分配対象収益額は56,318,216,194円 (10,000口当たり1,738円) であり、うち3,240,092,085円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

(注) 第113期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (176,960,801円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (51,763,626,342円) より分配対象収益額は51,940,587,143円 (10,000口当たり1,643円) であり、うち3,159,839,916円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

(注) 第114期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (216,497,937円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (47,785,442,244円) より分配対象収益額は48,001,940,181円 (10,000口当たり1,550円) であり、うち3,095,338,697円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

(注) 第115期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (44,000,841,002円) より分配対象収益額は44,000,841,002円 (10,000口当たり1,450円) であり、うち3,032,901,679円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

(注) 第116期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (101,231,914円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、および収益調整金額 (39,922,490,133円) より分配対象収益額は40,023,722,047円 (10,000口当たり1,354円) であり、うち2,955,494,229円 (10,000口当たり100円) を分配金額としております。

(注) 第117期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (266,729,069円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (7,962,270,378円)、および収益調整金額 (35,939,117,419円) より分配対象収益額は44,168,116,866円 (10,000口当たり1,541円) であり、うち5,730,802,375円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
1万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	200円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2023年12月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

①信託約款第4条（信託金の限度額）第1項中、「金1兆円」とあるのを「この信託および別に定める信託の合計で金5兆円」に変更しました。

（変更日：2024年1月31日）

②受益者に対して行う公告の方法を電子公告に変更したため、所要の変更を行いました。

（変更日：2024年3月1日）

③信託約款第4条（信託金の限度額）第1項中、「金5兆円」とあるのを「金5兆5,000億円」に変更しました。

（変更日：2024年6月17日）

Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	百万円	
88期(2022年1月17日)	11,413	200	△ 4.1	28,879	1.2	93.9	—	1,623,882	
89期(2022年2月15日)	10,636	100	△ 5.9	27,545	△ 4.6	93.3	—	1,615,172	
90期(2022年3月15日)	9,993	0	△ 6.0	26,799	△ 2.7	94.2	—	1,566,417	
91期(2022年4月15日)	10,943	200	11.5	30,177	12.6	97.5	—	1,776,797	
92期(2022年5月16日)	10,100	0	△ 7.7	28,394	△ 5.9	95.2	—	1,694,019	
93期(2022年6月15日)	9,767	0	△ 3.3	27,499	△ 3.2	96.2	—	1,661,626	
94期(2022年7月15日)	10,426	100	7.8	28,749	4.5	97.2	—	1,775,968	
95期(2022年8月15日)	11,024	200	7.7	31,106	8.2	94.8	—	1,887,812	
96期(2022年9月15日)	10,624	100	△ 2.7	30,970	△ 0.4	95.3	—	1,846,259	
97期(2022年10月17日)	9,847	100	△ 6.4	29,192	△ 5.7	95.0	—	1,732,102	
98期(2022年11月15日)	10,138	100	4.0	30,499	4.5	95.2	—	1,799,830	
99期(2022年12月15日)	9,957	0	△ 1.8	29,767	△ 2.4	93.6	—	1,781,614	
100期(2023年1月16日)	9,329	0	△ 6.3	28,170	△ 5.4	94.4	—	1,663,836	
101期(2023年2月15日)	10,174	0	9.1	30,282	7.5	94.8	—	1,801,062	
102期(2023年3月15日)	9,896	0	△ 2.7	29,144	△ 3.8	96.3	—	1,733,509	
103期(2023年4月17日)	10,410	100	6.2	30,640	5.1	95.7	—	1,799,543	
104期(2023年5月15日)	10,592	100	2.7	31,065	1.4	96.2	—	1,814,981	
105期(2023年6月15日)	11,333	200	8.9	34,051	9.6	96.8	—	1,922,607	
106期(2023年7月18日)	11,502	200	3.3	34,881	2.4	96.0	—	1,973,240	
107期(2023年8月15日)	11,594	200	2.5	36,336	4.2	95.5	—	2,018,021	
108期(2023年9月15日)	11,613	200	1.9	37,036	1.9	95.7	—	2,054,535	
109期(2023年10月16日)	11,247	200	△ 1.4	36,093	△ 2.5	95.8	—	2,025,672	
110期(2023年11月15日)	11,702	200	5.8	37,805	4.7	95.7	—	2,140,807	
111期(2023年12月15日)	11,372	200	△ 1.1	37,604	△ 0.5	95.7	—	2,130,984	
112期(2024年1月15日)	11,764	200	5.2	38,870	3.4	95.5	—	2,248,450	
113期(2024年2月15日)	12,740	300	10.8	42,166	8.5	96.6	—	2,498,484	
114期(2024年3月15日)	12,710	300	2.1	42,951	1.9	97.1	—	2,568,160	
115期(2024年4月15日)	12,444	400	1.1	44,166	2.8	97.2	—	2,590,937	
116期(2024年5月15日)	12,664	300	4.2	46,177	4.6	97.4	—	2,735,215	
117期(2024年6月17日)	13,034	400	6.1	48,186	4.4	98.2	—	2,938,112	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付の「S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」の値を、計算日付の為替レート(株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値)で邦貨換算したものです。ここでは、当初設定日前日(2014年9月15日)を10,000として指数化しております。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
			騰 落 率	騰 落 率			
第112期	(期 首) 2023年12月15日	円 11,372	% —	37,604	% —	% 95.7	% —
	12月末	11,508	1.2	37,951	0.9	95.2	—
	(期 末) 2024年1月15日	11,964	5.2	38,870	3.4	95.5	—
第113期	(期 首) 2024年1月15日	11,764	—	38,870	—	95.5	—
	1月末	12,381	5.2	40,687	4.7	95.0	—
	(期 末) 2024年2月15日	13,040	10.8	42,166	8.5	96.6	—
第114期	(期 首) 2024年2月15日	12,740	—	42,166	—	96.6	—
	2月末	12,904	1.3	42,829	1.6	96.6	—
	(期 末) 2024年3月15日	13,010	2.1	42,951	1.9	97.1	—
第115期	(期 首) 2024年3月15日	12,710	—	42,951	—	97.1	—
	3月末	12,994	2.2	44,667	4.0	97.1	—
	(期 末) 2024年4月15日	12,844	1.1	44,166	2.8	97.2	—
第116期	(期 首) 2024年4月15日	12,444	—	44,166	—	97.2	—
	4月末	12,530	0.7	45,103	2.1	96.3	—
	(期 末) 2024年5月15日	12,964	4.2	46,177	4.6	97.4	—
第117期	(期 首) 2024年5月15日	12,664	—	46,177	—	97.4	—
	5月末	12,755	0.7	46,174	△0.0	96.3	—
	(期 末) 2024年6月17日	13,434	6.1	48,186	4.4	98.2	—

(注) 各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

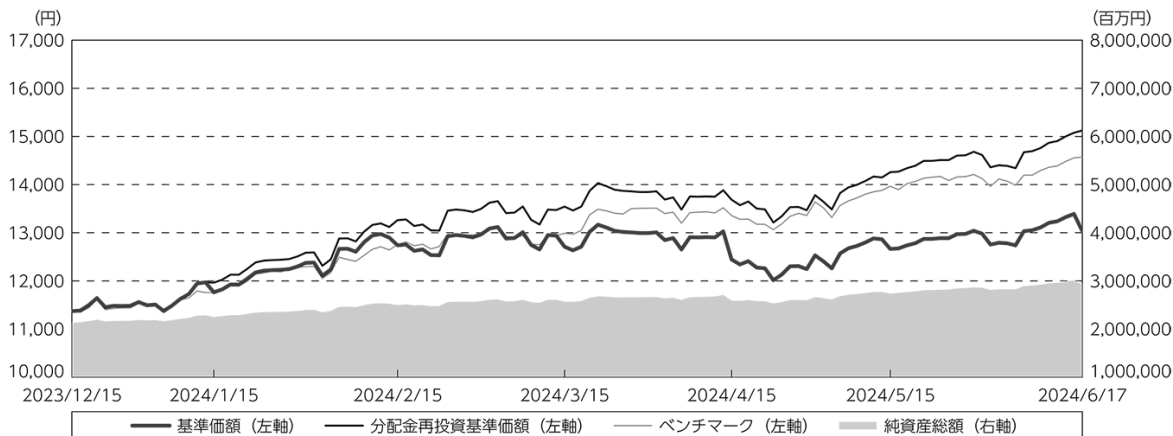
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2023年12月16日～2024年6月17日）



第112期首：11,372円

第117期末：13,034円（既払分配金（税込み）：1,900円）

騰落率：33.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2023年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比で上昇し、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）のパフォーマンスを上回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- 保有する情報技術関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などの株価上昇
- 円安米ドル高となったこと

投資環境

(2023年12月16日～2024年6月17日)

【株式市場】

米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました(米ドルベース)。

当作成期初から2024年3月末にかけては、半導体関連銘柄の値上がりや、米連邦準備理事会(FRB)による利下げ観測の高まりから上昇しました。しかしその後、利下げ観測の後退に加え、中東情勢の緊迫化や半導体関連銘柄の値下がりやを背景に反落しました。4月下旬から5月中旬にかけては、中東情勢悪化への警戒感が後退したことや米国主要企業の堅調な業績発表、利下げ観測の高まりから上昇しました。5月下旬以降当作成期末にかけては、米国の利下げに関する見通しに左右される展開となりましたが、米国長期金利の低下や半導体関連銘柄の値上がりを受けて上昇基調を維持しました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

当作成期初から2024年3月上旬にかけては、米国の利下げ観測ならびに日本銀行(日銀)の政策修正観測が後退したことから円安米ドル高となりました。その後日銀による金融政策の正常化観測や米国の利下げ観測の高まりから、一時的に円高に振れたものの、4月末にかけては、米国の利下げ観測の後退に加え、日銀が緩和的な金融政策を維持したことから、大幅な円安米ドル高が進行しました。5月以降当作成期末にかけては、日銀の為替介入とみられる動きや米国の利下げに関する見通しに左右され、レンジ内の動きとなりました。

運用概況

(2023年12月16日～2024年6月17日)

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、ヘルスケア・セクター、一般消費財・サービス・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2023年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	33.2%
ヘルスケア	23.0%
一般消費財・サービス	12.7%
コミュニケーション・サービス	7.3%
生活必需品	6.4%
その他	13.1%
現金等	4.3%



当作成期末(2024年6月17日現在)

セクター	比率
情報技術	35.0%
ヘルスケア	19.5%
一般消費財・サービス	13.8%
コミュニケーション・サービス	12.7%
資本財・サービス	6.1%
その他	11.1%
現金等	1.8%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

個別銘柄では、経費削減への積極的な取り組みを示し好調な決算発表を行ったメタ・プラットフォームズや、アマゾン・ドット・コムを買い増しました。一方、株価が上昇したコストコ・ホールセールを利益確定のため一部売却しました。また、メディケイド事業の見通し悪化やサイバー攻撃による短期的な影響を考慮し、ユナイテッドヘルス・グループを一部売却しました。

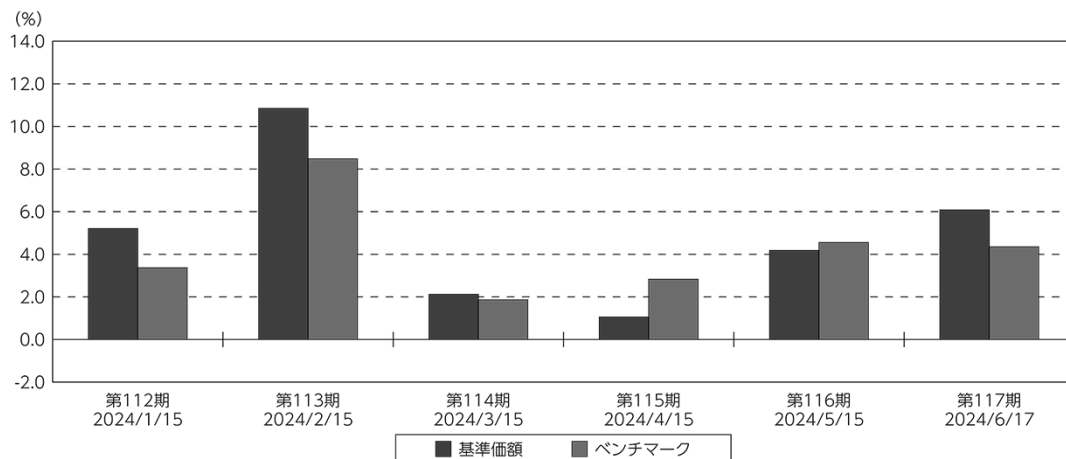
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年12月16日～2024年6月17日）

ベンチマークとの比較では、情報技術セクターやコミュニケーション・サービス・セクターにおける銘柄選択や、エネルギー・セクターや金融セクターのアンダーウェイトなどがプラス寄与となりました。一方、金融セクターにおける銘柄選択やヘルスケア・セクターのオーバーウェイトなどはマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

分配金

(2023年12月16日～2024年6月17日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：1,900円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年6月17日
当期分配金	200	300	300	400	300	400
(対基準価額比率)	1.672%	2.301%	2.306%	3.114%	2.314%	2.978%
当期の収益	200	300	267	127	300	400
当期の収益以外	—	—	32	272	—	—
翌期繰越分配対象額	1,776	2,739	2,710	2,443	2,664	3,033

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にはほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

足元の米国経済は堅調さを維持しています。ただし、インフレ率が期待どおりに下がりず高金利環境が継続する可能性があります。その場合、外部環境に左右されにくい、卓越したビジネスを有する持続的な成長企業を見極めて厳選投資を行うマザーファンドの優位性が一層高まるとみています。

マザーファンドの運用では、短期的な株価リターンの予想は行っておらず、あくまでも企業のビジネスを理解することに重点を置いています。そのなかで、運用チームは「卓越したビジネス」を特定することに注力しています。「卓越したビジネス」とは、高い投下資本利益率と高い利益の再投資率の双方を同時に備えたビジネスと定義しています。そのようなビジネスを有する企業は、外部資金に頼らずに内部資金だけで複利的に利益を成長させることができる、「持続的な成長企業」といえます。

短期的に大きな利益を生み出す企業に着目してポートフォリオを構成することは、一時的に大きなリターンにつながる可能性があります。しかし、こういった銘柄を組み入れることはポートフォリオのリターンの変動性(リスク)を高めることにもつながり、結果として、投資家の皆様に優れたリスク調整後のリターンをご提供することが難しくなると考えています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年6月17日)

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	0.873	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(52)	(0.417)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(52)	(0.417)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	109	0.880	
作成期間中の平均基準価額は、12,512円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

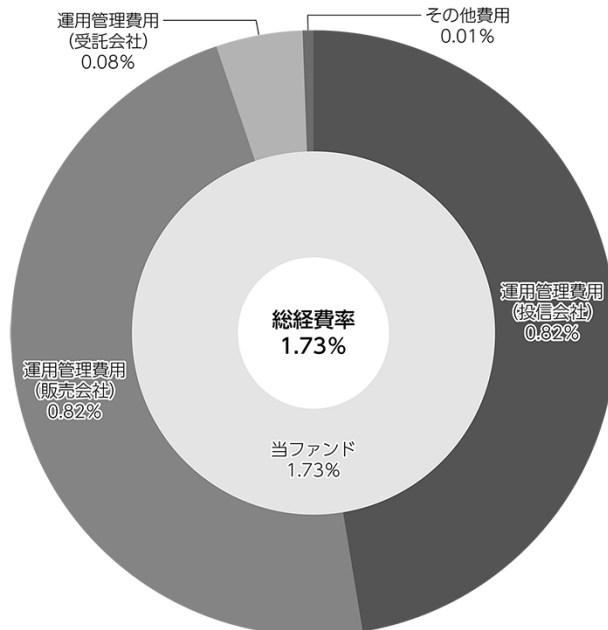
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年6月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第112期～第117期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		52,495,999	541,645,871	45,836,375	480,090,200

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第112期～第117期	
		アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	
(a)	当作成期中の株式売買金額	1,435,357,014千円	
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	4,010,311,885千円	
(c)	売買高比率 (a) / (b)	0.35	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年6月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第111期末		第117期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		246,891,407		253,551,032		2,938,022,587

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項	目	第117期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		2,938,022,587	96.8
コール・ローン等、その他		96,682,635	3.2
投資信託財産総額		3,034,705,222	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、第117期末における外貨建純資産（4,915,749,920千円）の投資信託財産総額（4,935,698,816千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、第117期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=157.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2024年1月15日現在	2024年2月15日現在	2024年3月15日現在	2024年4月15日現在	2024年5月15日現在	2024年6月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,292,229,769,281	2,563,610,697,504	2,633,542,616,794	2,679,312,546,973	2,805,324,873,635	3,034,705,222,523
コール・ローン等	2,349,571,468	2,784,531,084	1,274,748,042	1,211,181,510	1,572,590,962	1,960,334,538
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	2,248,415,697,813	2,478,790,666,420	2,547,871,768,752	2,590,854,665,065	2,713,527,182,243	2,938,022,587,448
未収入金	41,464,500,000	82,035,500,000	84,396,100,000	87,246,700,000	90,225,100,000	94,722,300,000
未收利息	—	—	—	398	430	537
(B) 負債	43,779,667,745	65,126,018,680	65,382,420,141	88,375,413,887	70,109,557,111	96,592,424,498
未払収益分配金	38,224,641,097	58,835,940,167	60,616,456,512	83,283,050,687	64,793,455,599	90,169,064,266
未払解約金	2,349,559,369	2,784,562,323	1,274,740,745	1,211,104,531	1,572,487,269	1,960,201,695
未払信託報酬	3,201,752,459	3,501,957,337	3,488,189,465	3,877,890,504	3,740,365,529	4,459,285,401
未払利息	6,952	7,705	3,736	—	—	—
その他未払費用	3,707,868	3,551,148	3,029,683	3,368,165	3,248,714	3,873,136
(C) 純資産総額(A－B)	2,248,450,101,536	2,498,484,678,824	2,568,160,196,653	2,590,937,133,086	2,735,215,316,524	2,938,112,798,025
元本	1,911,232,054,857	1,961,198,005,573	2,020,548,550,404	2,082,076,267,184	2,159,781,853,312	2,254,226,606,668
次期繰越損益金	337,218,046,679	537,286,673,251	547,611,646,249	508,860,865,902	575,433,463,212	683,886,191,357
(D) 受益権総口数	1,911,232,054.857口	1,961,198,005.573口	2,020,548,550.404口	2,082,076,267.184口	2,159,781,853.312口	2,254,226,606.668口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,764円	12,740円	12,710円	12,444円	12,664円	13,034円

(注) 第112期首元本額1,873,814,328,087円、第112～117期中追加設定元本額471,963,485,485円、第112～117期中一部解約元本額91,551,206,904円。第117期末現在における1口当たり純資産額1.3034円。

○損益の状況

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2023年12月16日～ 2024年1月15日	2024年1月16日～ 2024年2月15日	2024年2月16日～ 2024年3月15日	2024年3月16日～ 2024年4月15日	2024年4月16日～ 2024年5月15日	2024年5月16日～ 2024年6月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 168,761	△ 208,908	△ 171,495	△ 11,211	12,853	19,078
受取利息	—	—	—	9,788	12,853	19,078
支払利息	△ 168,761	△ 208,908	△ 171,495	△ 20,999	—	—
(B) 有価証券売買損益	115,389,081,718	249,352,463,478	57,482,837,825	30,344,216,128	115,962,538,858	174,693,233,918
売買益	115,659,946,542	250,605,594,727	57,659,851,592	30,605,074,664	116,066,312,083	175,151,284,711
売買損	△ 270,864,824	△ 1,253,131,249	△ 177,013,767	△ 260,858,536	△ 103,773,225	△ 458,050,793
(C) 信託報酬等	△ 3,205,460,327	△ 3,505,508,485	△ 3,491,219,148	△ 3,881,258,669	△ 3,743,614,243	△ 4,463,158,537
(D) 当期損益金 (A+B+C)	112,183,452,630	245,846,746,085	53,991,447,182	26,462,946,248	112,218,937,468	170,230,094,459
(E) 前期繰越損益金	108,279,276,610	180,287,229,943	364,571,347,457	355,858,044,297	297,255,266,224	341,990,862,090
(F) 追加信託差損益金	154,979,958,536	169,988,637,390	189,665,308,122	209,822,926,044	230,752,715,119	261,834,299,074
(配当等相当額)	(157,308,192,135)	(168,167,375,811)	(187,122,359,200)	(205,842,106,448)	(226,475,807,512)	(254,161,610,161)
(売買損益相当額)	(△ 2,328,233,599)	(1,821,261,579)	(2,542,948,922)	(3,980,819,596)	(4,276,907,607)	(7,672,688,913)
(G) 計 (D+E+F)	375,442,687,776	596,122,613,418	608,228,102,761	592,143,916,589	640,226,918,811	774,055,255,623
(H) 収益分配金	△ 38,224,641,097	△ 58,835,940,167	△ 60,616,456,512	△ 83,283,050,687	△ 64,793,455,599	△ 90,169,064,266
次期繰越損益金 (G+H)	337,218,046,679	537,286,673,251	547,611,646,249	508,860,865,902	575,433,463,212	683,886,191,357
追加信託差損益金	154,979,958,536	169,988,637,390	189,665,308,122	209,822,926,044	230,752,715,119	261,834,299,074
(配当等相当額)	(157,338,834,188)	(168,190,375,745)	(187,154,986,842)	(205,850,190,634)	(226,494,939,922)	(254,218,260,804)
(売買損益相当額)	(△ 2,358,875,652)	(1,798,261,645)	(2,510,321,280)	(3,972,735,410)	(4,257,775,197)	(7,616,038,270)
分配準備積立金	182,238,088,143	367,298,035,861	357,946,338,127	299,037,939,858	344,680,748,093	422,051,892,283

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第112期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (1,858,182,647円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (86,762,032,787円)、収益調整金額 (157,338,834,188円) および分配準備積立金額 (131,842,513,806円) より分配対象収益額は 377,801,563,428円 (10,000口当たり1,976円) であり、うち38,224,641,097円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

(注) 第113期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (1,311,102,773円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (244,535,643,312円)、収益調整金額 (169,988,637,390円) および分配準備積立金額 (180,287,229,943円) より分配対象収益額は 596,122,613,418円 (10,000口当たり3,039円) であり、うち58,835,940,167円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

(注) 第114期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (1,628,714,489円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (608,228,102,761円) および分配準備積立金額 (364,571,347,457円) より分配対象収益額は 608,228,102,761円 (10,000口当たり3,010円) であり、うち60,616,456,512円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

(注) 第115期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (372,178,044円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (26,090,768,204円)、収益調整金額 (209,822,926,044円) および分配準備積立金額 (355,858,044,297円) より分配対象収益額は 592,143,916,589円 (10,000口当たり2,843円) であり、うち83,283,050,687円 (10,000口当たり400円) を分配金額としております。

(注) 第116期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (914,341,195円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (111,304,596,273円)、収益調整金額 (230,752,715,119円) および分配準備積立金額 (297,255,266,224円) より分配対象収益額は 640,226,918,811円 (10,000口当たり2,964円) であり、うち64,793,455,599円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

(注) 第117期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (2,472,220,128円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (167,757,874,331円)、収益調整金額 (261,834,299,074円) および分配準備積立金額 (341,990,862,090円) より分配対象収益額は 774,055,255,623円 (10,000口当たり3,433円) であり、うち90,169,064,266円 (10,000口当たり400円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
1万口当たり分配金（税込み）	200円	300円	300円	400円	300円	400円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2023年12月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

①信託約款第4条（信託金の限度額）第1項中、「金2兆5,000億円」とあるのを「この信託および別に定める信託の合計で金5兆円」に変更しました。

（変更日：2024年1月31日）

②受益者に対して行う公告の方法を電子公告に変更したため、所要の変更を行いました。

（変更日：2024年3月1日）

③信託約款第4条（信託金の限度額）第1項中、「金5兆円」とあるのを「金5兆5,000億円」に変更しました。

（変更日：2024年6月17日）



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

第26期(決算日2024年6月17日)

(計算期間：2023年6月16日～2024年6月17日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
22期(2020年6月15日)	42,127	22.6	667,828	6.0	92.2	—	百万円 846,016
23期(2021年6月15日)	60,374	43.3	974,602	45.9	94.3	—	1,871,418
24期(2022年6月15日)	59,238	△ 1.9	1,064,330	9.2	98.2	—	2,747,157
25期(2023年6月15日)	76,829	29.7	1,317,916	23.8	96.8	—	3,249,061
26期(2024年6月17日)	115,875	50.8	1,865,040	41.5	98.2	—	4,809,100

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年6月15日	76,829	—	1,317,916	—	96.8	—
6月末	79,958	4.1	1,369,208	3.9	95.2	—
7月末	80,429	4.7	1,388,839	5.4	95.0	—
8月末	82,954	8.0	1,421,496	7.9	95.0	—
9月末	80,812	5.2	1,386,839	5.2	95.2	—
10月末	79,518	3.5	1,344,613	2.0	95.0	—
11月末	86,045	12.0	1,446,995	9.8	94.3	—
12月末	87,400	13.8	1,468,876	11.5	95.1	—
2024年1月末	95,780	24.7	1,574,793	19.5	95.0	—
2月末	102,336	33.2	1,657,701	25.8	96.6	—
3月末	105,639	37.5	1,728,803	31.2	97.0	—
4月末	105,282	37.0	1,745,713	32.5	96.3	—
5月末	109,900	43.0	1,787,165	35.6	96.2	—
(期末) 2024年6月17日	115,875	50.8	1,865,040	41.5	98.2	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの参考指数はS & P500株価指数（配当金込み、円ベース）です。S & P500株価指数（配当金込み、円ベース）は、原則として基準価額計算前日付のS & P500株価指数（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2023年6月16日～2024年6月17日)

○基準価額等の推移

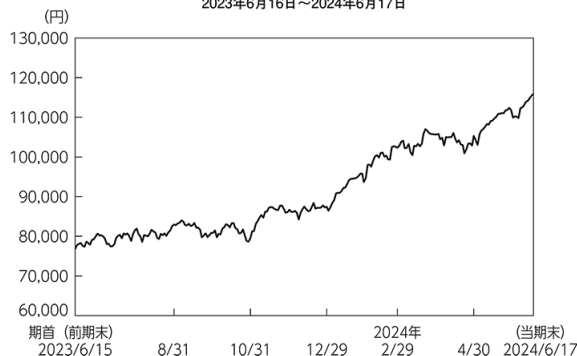
基準価額は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有する情報技術関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などの株価上昇
- ・円安米ドル高となったこと

当期中の基準価額の推移
2023年6月16日～2024年6月17日



当期中の参考指数の推移
2023年6月16日～2024年6月17日



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2023年6月16日～2024年6月17日)

【株式市場】

米国株式市場は、前期末比で上昇しました(米ドルベース)。

期初から2023年7月末にかけては、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ終了観測などを背景に上昇しましたが、その後は、大手格付機関による米国国債の格下げや米国長期金利の上昇が嫌気され下落しました。11月に入ると、米国長期金利の低下や、好決算を背景とした一部のハイテク株主導で上昇に転じ、その後2024年3月末にかけても、利下げ観測の高まりや、半導体関連銘柄の値上がりなどから堅調に推移しました。しかしその後、利下げ観測の後退に加え、中東情勢の緊迫化や半導体関連銘柄の値下がりなどを背景に反落しました。4月下旬から期末にかけては、米国の利下げに関する見通しに左右される場面があったものの、中東情勢悪化への警戒感が後退したことに加え、米国主要企業の堅調な業績発表、半導体関連銘柄の値上がりから上昇しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

2023年7月前半に日本銀行(日銀)による為替介入への警戒感などから一時的に円高米ドル安となる場面があったものの、11月中旬にかけては、米国長期金利が上昇するなか、日米の金利差が意識されて円安米ドル高が進行しました。その後12月末にかけては、米国国債金利の低下や、日銀によるマイナス金利解除観測が高まったことから、円高米ドル安が進行しました。2024年に入ると、米国の利下げ観測の後退に加え、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどから、円安米ドル高が進行しました。5月以降期末にかけては、日銀の為替介入とみられる動きや米国の利下げに関する見通しに左右され、レンジ内の動きとなりました。

運用概況

(2023年6月16日～2024年6月17日)

当マザーファンドは、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、ヘルスケア・セクター、一般消費財・サービス・セクターが上位となりました。

<セクター別組入比率>

前期末 (2023年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	36.5%
ヘルスケア	24.5%
一般消費財・サービス	11.5%
金融	6.5%
生活必需品	5.9%
その他	11.8%
現金等	3.2%



当期末 (2024年6月17日現在)

セクター	比率
情報技術	35.0%
ヘルスケア	19.5%
一般消費財・サービス	13.8%
コミュニケーション・サービス	12.7%
資本財・サービス	6.1%
その他	11.1%
現金等	1.8%

(注) 組入比率はアラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

個別銘柄では、経費削減への積極的な取り組みを示し好調な決算発表を行ったメタ・プラットフォームズを新たに組み入れました。また、株価下落局面で割安になったと判断したネットフリックスを買い増しました。一方、メディケイド事業の見通し悪化やサイバー攻撃による短期的な影響を考慮し、ユナイテッドヘルス・グループを一部売却したほか、VISAを一部売却しました。

今後の運用方針

足元の米国経済は堅調さを維持しています。ただし、インフレ率が期待どおりに下がらず高金利環境が継続する可能性があります。その場合、外部環境に左右されにくい、卓越したビジネスを有する持続的な成長企業を見極めて厳選投資を行うマザーファンドの優位性が一層高まるとみています。

当マザーファンドの運用では、短期的な株価リターンの予想は行っておらず、あくまでも企業のビジネスを理解することに重点を置いています。そのなかで、運用チームは「卓越したビジネス」を特定することに注力しています。「卓越したビジネス」とは、高い投下資本利益率と高い利益の再投資率の双方を同時に備えたビジネスと定義しています。そのようなビジネスを有する企業は、外部資金に頼らずに内部資金だけで複利的に利益を成長させることができる、「持続的な成長企業」といえます。

短期的に大きな利益を生み出す企業に着目してポートフォリオを構成することは、一時的に大きなリターンにつながる可能性があります。しかし、こういった銘柄を組み入れることはポートフォリオのリターンの変動性(リスク)を高めることにもつながり、結果として、投資家の皆様に優れたリスク調整後のリターンをご提供することが難しくなると考えています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年6月16日～2024年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.006 (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	9	0.009	
期中の平均基準価額は、91,337円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年6月16日～2024年6月17日)

株式

外 国	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株 445,766 (263,824)	千米ドル 8,293,538 ()	百株 443,568	千米ドル 8,306,974	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

○株式売買比率

(2023年6月16日～2024年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,478,230,441千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,608,182,593千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月16日～2024年6月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMETEK INC	13,017	9,743	162,737	25,636,081		資本財
AMPHENOL CORP-CL A	17,709	21,059	143,773	22,648,700		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	31,155	22,718	746,312	117,566,620		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,423	1,361	445,390	70,162,439		消費者サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	57,786	47,093	411,080	64,757,575		ヘルスケア機器・サービス
EPAM SYSTEMS INC	7,922	—	—	—		ソフトウェア・サービス
HOME DEPOT INC	11,989	16,953	588,003	92,628,121		一般消費財・サービス流通・小売り
IDEX CORP	6,326	—	—	—		資本財
ELI LILLY AND COMPANY	9,241	9,676	850,025	133,904,456		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MSCI INC	7,262	—	—	—		金融サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	1,568	1,576	229,387	36,135,455		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	9,231	11,294	424,014	66,794,977		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIKE INC -CL B	42,022	15,713	146,746	23,116,992		耐久消費財・アパレル
OTIS WORLDWIDE CORP	12,657	49,663	482,379	75,989,232		資本財
PAYCOM SOFTWARE INC	7,237	—	—	—		商業・専門サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	9,450	—	—	—		ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	3,942	3,155	229,898	36,215,882		ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	7,894	12,248	363,762	57,303,515		素材
TREX COMPANY INC	15,782	15,944	134,697	21,218,862		資本財
TYLER TECHNOLOGIES INC	5,084	—	—	—		ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	25,050	17,697	879,788	138,593,091		ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	23,943	21,407	395,399	62,287,221		ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	51,273	45,193	1,223,217	192,693,418		金融サービス
WATERS CORP	5,356	5,454	160,888	25,344,686		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	—	2,758	91,940	14,483,362		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC	39,381	29,963	511,033	80,503,154		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ON HOLDING AG-CLASS A	—	26,549	111,508	17,565,905		耐久消費財・アパレル
FERRARI NV	5,106	5,358	219,679	34,606,060		自動車・自動車部品
(アメリカ…店頭市場)						
ADOBE INC	9,301	4,914	258,175	40,670,332		ソフトウェア・サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	3,013	5,190	132,870	20,931,085		ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C	89,767	90,036	1,605,985	252,990,869		メディア・娯楽
AMAZON. COM INC	81,489	105,909	1,945,125	306,415,695		一般消費財・サービス流通・小売り
AUTODESK INC	7,749	—	—	—		ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	1,369	1,941	336,809	53,057,590		半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	8,868	9,006	281,100	44,281,837		ソフトウェア・サービス
CELSIUS HOLDINGS INC	—	23,975	143,754	22,645,677		食品・飲料・タバコ
COGNEX CORP	16,635	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COPART INC	63,683	127,626	679,102	106,979,078		商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	11,989	10,950	936,982	147,602,870		生活必需品流通・小売り
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	8,437	7,665	295,445	46,541,478		ソフトウェア・サービス
ENTEGRIS INC	13,619	9,071	121,465	19,134,419		半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC-A	—	27,800	1,401,596	220,793,427		メディア・娯楽
FORTINET INC	95,552	—	—	—		ソフトウェア・サービス
GMMAB A/S -SP ADR	22,709	49,294	129,103	20,337,604		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ…店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
IDEXX LABORATORIES INC	11,748	9,317	469,607	73,977,276	ヘルスケア機器・サービス	
INTUITIVE SURGICAL INC	20,777	18,502	787,810	124,103,857	ヘルスケア機器・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	2,985	11,443	350,183	55,164,448	耐久消費財・アパレル	
MANHATTAN ASSOCIATES INC	7,716	8,287	189,643	29,874,556	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	66,065	63,817	2,824,377	444,924,155	ソフトウェア・サービス	
MONSTER BEVERAGE CORP	125,335	150,675	723,692	114,003,348	食品・飲料・タバコ	
NETFLIX INC	2,647	13,025	871,867	137,345,279	メディア・娯楽	
NVIDIA CORP	23,540	214,994	2,835,346	446,652,078	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	9,876	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
QUALCOMM INC	40,468	40,398	869,906	137,036,404	半導体・半導体製造装置	
SYNOPSYS INC	4,710	3,672	216,729	34,141,357	ソフトウェア・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	30,545	592,267	93,299,907	半導体・半導体製造装置	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	10,642	14,356	402,343	63,381,205	一般消費財・サービス流通・小売り	
VERISK ANALYTICS INC	—	14,867	393,064	61,919,495	商業・専門サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	21,208	18,993	913,093	143,839,659	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,774	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	2,444	3,102	318,876	50,232,562	半導体・半導体製造装置	
合計	株数・金額	1,215,947	1,481,970	29,977,993	4,722,433,375	
	銘柄数<比率>	55	50	—	<98.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	4,722,433,375	95.7
コール・ローン等、その他	213,265,441	4.3
投資信託財産総額	4,935,698,816	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,915,749,920千円)の投資信託財産総額(4,935,698,816千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=157.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	5,062,844,771,265	
コール・ローン等	211,938,257,649	
株式(評価額)	4,722,433,375,637	
未収入金	127,145,955,016	
未収配当金	1,327,177,498	
未収利息	5,465	
(B) 負債	253,744,376,866	
未払金	127,371,576,866	
未払解約金	126,372,800,000	
(C) 純資産総額(A-B)	4,809,100,394,399	
元本	415,025,738,785	
次期繰越損益金	4,394,074,655,614	
(D) 受益権総口数	415,025,738,785口	
1万口当たり基準価額(C/D)	115,875円	

(注) 期首元本額422,892,846,818円、期中追加設定元本額110,369,129,609円、期中一部解約元本額118,236,237,642円。当期末現在における1口当たり純資産額11,5875円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーフンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	12,274,221,928円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	118,711,751,648円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	26,946,721,503円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	253,551,032,358円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	1,207,265,598円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	1,049,942,949円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(野村SMA・EW向け)	67,096,652円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(野村SMA・EW向け)	1,217,706,149円

○お知らせ

2023年6月16日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

- ①信託約款第3条(信託金の限度額)第1項中、「金4兆円」とあるのを「金5兆円」に変更しました。
(変更日:2024年1月31日)
- ②受益者に対して行う公告の方法を電子公告に変更したため、所要の変更を行いました。
(変更日:2024年3月1日)
- ③信託約款第3条(信託金の限度額)第1項中、「金5兆円」とあるのを「金5兆5,000億円」に変更しました。
(変更日:2024年6月17日)

○損益の状況 (2023年6月16日~2024年6月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	27,589,103,972	
受取配当金	19,937,550,797	
受取利息	7,658,409,757	
支払利息	△ 6,856,582	
(B) 有価証券売買損益	1,586,020,640,225	
売買益	1,720,661,494,172	
売買損	△ 134,640,853,947	
(C) 保管費用等	△ 125,673,545	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,613,484,070,652	
(E) 前期繰越損益金	2,826,168,298,161	
(F) 追加信託差損益金	951,656,209,782	
(G) 解約差損益金	△ 997,233,922,981	
(H) 計(D+E+F+G)	4,394,074,655,614	
次期繰越損益金(H)	4,394,074,655,614	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。